

# 平成19年度事業活動報告

## 報告事項

経営士会の現状は、会員の高齢化、会員数の減少そして公益法人制度改革の潮流、という厳しい状況の中にあり、変革期に差し掛かっています。

### 1. 月例研修会・研究会

例会当日は、従来のように運営委員会（運営交流会）を実施した。

- (1) 今後の大きなテーマである「公益法人制度改革」について、滝沢専務理事（当時）を講師に、研修会を実施した。
- (2) 会員同士のネットワークを高める試みから、他県会会員を講師に招き月例会を実施した。
- (3) 北関東支部との共催で、佐藤会長との懇談会を全国で先駆けて実施した。（会員50名が埼玉県労働会館に集った）
- (4) 会員数の減少・高齢化という状況が続く中で、19年度の参加者は月平均24.6名、参加率21.4%と、まずまずの実績となった。  
（倍以上の会員を擁した12年前と比較して、ほぼ同数、参加率は倍）
- (5) 例年行事になった公開講演会は、今年度は埼玉県技術士会とのコラボレーション・セミナーを開催した。
- (6) 各研究会は、着実に実績を上げてきているものの、会員への発表・報告が不十分な面が見られ、今後の課題となった。

### 2. 会外交流活動

- (1) 第四回埼玉県西部地区産業技術展示交流会（コア・リセッション）は、2月8日に飯能プリンスホテルで開催、10名の会員が参加した。
- (2) 新しい試みとしては、同じ専門家集団である埼玉県技術士会との交流の輪が広がった。  
（11月のセミナー開催を契機に、相互の講師派遣による研修会や情報交流会等、継続的な活動にまで発展）
- (3) 会外団体との交流活動は、30周年記念事業後も担当を決めて推進するよう努めて来たが、活動に散々が見られたため、見直しをした
- (4) 「埼玉県福祉サービス第三者評価調査者」については、19年度1名認定され、トータルで5名となった。（但し、調査実績はゼロ）
- (5) 農林水産省の補助事業として（株）パソナレップパワーが行っている「農林漁業ビジネス経営塾」に、講師数45名のうち、埼玉県会の4名の会員がセミナー講師として活躍・寄与した。
- (6) 地域社会への寄与・貢献をモットーに、パソナグループと業務提携を行って来ている「埼玉地区中小企業の活性化を支援する集い」は、3回実施した。（20年度も引き続き、相互交流を実施予定）

### 3. 内部体制の構築

- (1) 広報活動は、やや不足気味（HP、Eメール、新聞等）であった。
- (2) 「情報の電子化」推進の一環として、パソコン教室を2回開催した。  
（参加者は数名で、少し見直しが必要）
- (3) 拡大幹事会（正副会長、事務局）は、例会日の午前中に開催することにより、日常業務等の運営調整を効率的に進めることが出来た。
- (4) 以前より課題であった新入会員に対する第一回目のオリエンテーションを、6月2日に実施することができた。
- (5) 県会創立30有余年が過ぎた現在、意識改革の必要性が叫ばれるものの、ややマンネリ的な嫌いがあった。